

# 新・保健環境研究所建設基本計画【概要版】

## 1. 基本計画策定の背景

**【社会情勢】**

- 新型コロナウイルスは、世界中で人々の生命・健康や社会経済活動に影響を与え続けている。
- 人獣共通感染症は、森林破壊や地球温暖化等が引き金となって発生しているとされている。
- 抗微生物剤の人に対する不適切な使用や畜産業での使用の急増等による薬剤耐性菌の増加が国際社会で大きな課題となっており、さらに、薬剤耐性菌の環境汚染の可能性も指摘されている。
- こうした背景のもと、人と動物の健康、環境の健全性を一体的に守るワンヘルス・アプローチがG7サミットの共同声明で強調される等、ワンヘルスの考え方が世界的に重要視されるようになってきている。
- わが国においては、2022年6月、国立感染研究所と国立国際医療研究センターを統合した「日本版CDC」を新設することが決定し、感染症対策の強化が図られている。

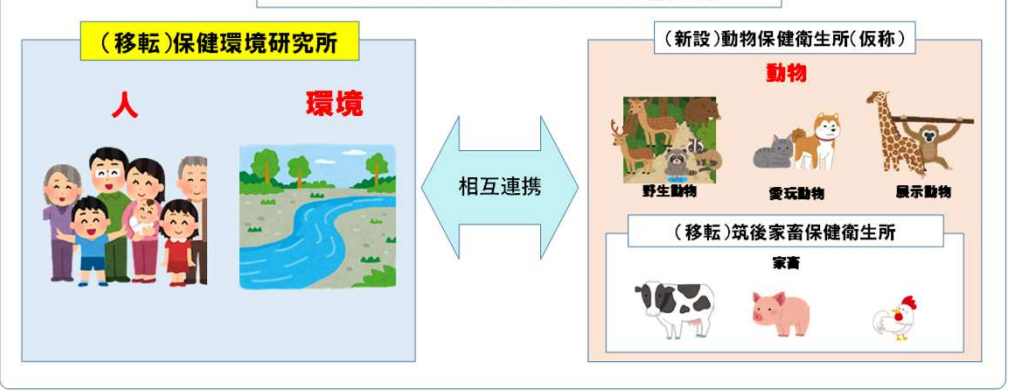
**【福岡県の状況】**

- 2016年11月、北九州で開催された「第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議」において、ワンヘルス実践の礎となる4つの項目からなる「福岡宣言」が採択された。
- 2020年12月に全国初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定。2022年3月には、「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定し、人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ保健環境研究所と動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所（仮称）とが相互に連携したワンヘルスセンターを整備することとしている。
- 現在の保健環境研究所は、老朽化が進んでおり、新興感染症や地球温暖化等、新たな課題に対応するための調査・研究機能の強化・拡充や施設整備に限界があることから、みやま市の保健医療経営大学敷地に新たな保健環境研究所を建設することとした。
- 併せて、人獣共通感染症の発生状況等の情報共有や施設の共同利用、試験・研究の連携を図るため、動物保健衛生所（仮称）を同敷地に建設することとした。

## 3. 必要な機能と整備方針

機能	整備方針
① 調査・研究、試験・検査	<p>調査・研究及び試験・検査の高度化や多様化に対応するため、最先端機器の設置が可能な研究室、実験室等を整備する。</p> <p>分野横断的な対応力が求められる課題にチームで対応するため、日頃から所内コミュニケーションが図ることができるワンフロアの執務室等を整備する。</p> <p>バイオハザード対策及びケミカルハザード対策を講じた研究室、実験室等を整備する。</p>
② 情報収集、分析	<p>複合的な課題に効果的な対策を企画するため、各種情報を統合、管理し、高度な分析を行うコンピュータやサーバの設置が可能な研究室を整備する。</p> <p>様々な種類や形式のデータを含む巨大なデータ群（ビッグデータ）を収集するため、高速通信が可能な研究室を整備する。</p> <p>収集した個人情報適切に管理するため、情報セキュリティ対策を講じた研究室を整備する。</p>
③ 他の機関との連携	<p>多様な知を最大限に活用するため、医療関係団体、研究機関、民間企業との技術連携や共同研究に活用可能な共用実験室を整備する。</p>
④ 人材育成	<p>検査技術や研究マインドを継承し、高い研究水準の維持と、さらなる向上を図るため、①～③に加え、講堂、会議室、研修室を整備する。</p>
⑤ 教育、普及啓発	<p>子供たちをはじめ県民が健康や生物、環境に関する問題に興味を持ち、自らできることを考えて、行動することにつながるため、ワンヘルスについて学び、体験できる施設を整備する。</p>

## ワンヘルスセンターの構成



## 2. 目指す姿

科学的・技術的側面から保健環境行政に寄与するとともに、他に類を見ない、人、動物、環境の各分野に関する一体的な調査・研究ができる特徴を生かして、ワンヘルスセンターの中核施設として先進的な調査・研究に取り組み、我が国はもとより、世界におけるワンヘルスの推進に貢献する。

## 4. 施設に必要な基本的性能

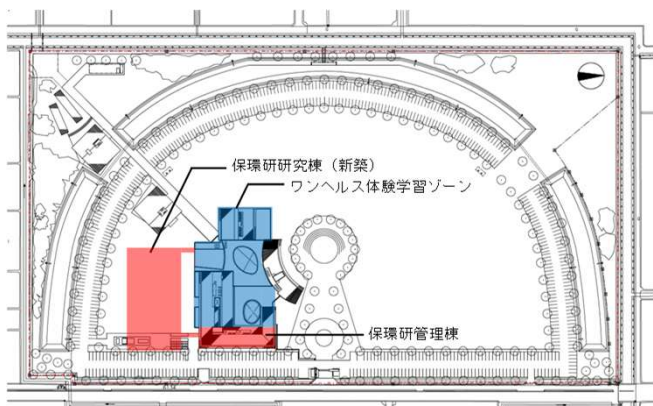
<b>構造形式</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究棟は、什器類の転倒及び損傷を防ぐことができる免震構造とする。</li> </ul>
<b>セキュリティ対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリアや職務の特性に応じた高度なセキュリティ管理を実現できる入退室管理システムを導入する。</li> </ul>
<b>BCP（事業継続計画）対策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浸水対策に配慮した諸室配置とする。</li> <li>・ 緊急時の電気供給、給排水、ガス供給、空調機能の維持に必要な機器等を設置する。</li> <li>・ 光ケーブル及びハブの二重化を検討する。</li> </ul>
<b>環境への配慮</b>	<p>※快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺環境に配慮した排水対策を講ずる。</li> <li>・ ZEB※の実現に向け、大幅な省エネ対策を講じた上で、再エネ・蓄電設備の導入を推進する。</li> <li>・ 雨水及び排水処理水等による水の再利用施設の設置を検討する。</li> <li>・ 建築物の内装等に県産木材の利用が可能か検討する。</li> </ul>
<b>移動等の円滑化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バリアフリー化を推進する。</li> </ul>

## 5. 施設整備

### (1) 敷地の概要と土地利用計画



- 計画敷地は、みやま市にある「保健医療経営大学敷地」
- 敷地面積は100,414㎡、敷地と建物がみやま市から無償譲渡される予定
- みやま市洪水ハザードマップで0.5 m～3.0 m未満の浸水想定区域



- 研究棟、管理棟、ワンヘルス体験学習ゾーンに分け、配置する。
- 研究棟は、敷地南側に新築。既存建物は、管理棟と、一般の方を対象としたワンヘルス体験学習ゾーン等として活用する。
- 屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン及び一部の既存建物の活用については、「動物保健衛生所基本構想」の策定を進めていく中で検討する。

### (2) 建物ごとの延床面積

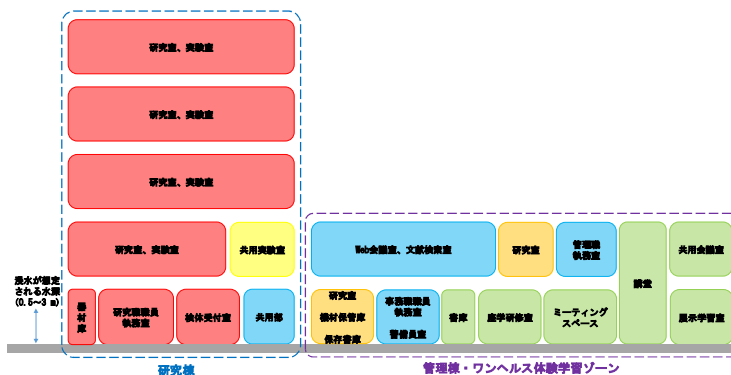
	面積 (m <sup>2</sup> )
新築 (研究棟)	10,600
既存建物 (管理棟、ワンヘルス体験学習ゾーン)	6,700

### (3) 諸室配置

#### 【基本方針】

- ① 研究棟
  - 浸水対策として、調査・研究、試験・検査に用いる研究室、実験室はすべて新築する研究棟の2階以上に配置する。2階の床高は3m超とする。
  - 1階には研究職員の執務室等を配置する。
- ② 管理棟、ワンヘルス体験学習ゾーン
  - 既存建物を有効活用し、建築基準法施行令第85条（積載荷重の変更）に沿って、各室の床積載荷重で適用可能な用途を検討する。

#### 【断面ゾーニング】



#### 【平面ゾーニング】

- ① 研究棟
  - 1階に研究職員の執務室、器材庫共用部（端末室、会議室、更衣室、緊急用シャワー室）を配置する。
  - 2階から5階に調査・研究、試験・検査に用いる研究室、実験室を配置する。また、2階には共用実験室を配置する。
  - 具体的な諸室配置については、基本設計の中で検討する。
- ② 管理棟、ワンヘルス体験学習ゾーン
  - 1階は主に一般開放エリアとし、県民等がワンヘルスに関する情報を学べる展示学習室や座学研修室等を設置する。既存の大講義室は、研究発表等を行う講堂として活用する。
  - その他、管理機能を有する執務室や受付を配置する。
  - 2階は、職員の共用会議室や文献検索室、WEB会議室等を配置する。

## 6. PPP/PFI導入の適否

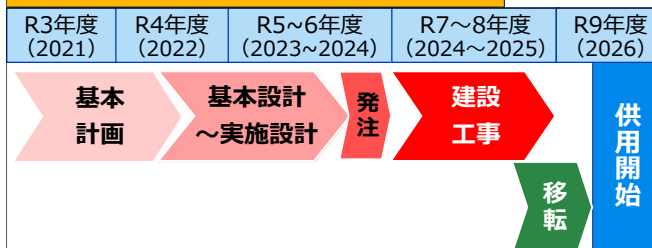
### (1) 検討方法

- 実施設計、建設、維持管理（試験検査に係る施設、設備に係るものを除く）を民間事業者に一括発注する手法を検討。
- 従来型手法との定性的評価及び定量的評価を実施。

### (2) 検討結果

- 維持管理の内容が限定的であるという特殊性に加え、既存建物を活用するため、民間ノウハウ活用の余地が乏しく、維持管理費の削減が見込めない。
- VFM算定の結果、事業費の縮減効果は低く、事業リスクを考慮するとPPP/PFI手法に大きな有利性は認められない。
- 以上から、PPP/PFIの導入は適しないと評価する。

## 7. 工程



## 8. 概算工事費

	工事費
新築 (研究棟)	約67.4億円
付属施設 (車庫、屋根付き屋外作業所、廃棄物保管庫)	約1.2億円
外構舗装	約0.3億円

※既存建物については、基本設計の中で老朽化調査を行い、改修が必要な箇所があれば研究棟の新築工事と並行して工事を行う予定

